

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月31日

【事業年度】 第36期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	10,205,007	10,366,543	11,471,319	11,456,368	11,314,629
経常利益 (千円)	612,324	645,789	449,028	463,995	353,600
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	447,327	338,953	304,244	356,277	217,744
包括利益 (千円)	449,125	351,340	507,140	197,456	243,320
純資産額 (千円)	2,715,178	2,979,464	3,426,696	3,565,437	3,728,050
総資産額 (千円)	7,128,604	7,870,604	8,789,134	8,440,690	8,479,167
1株当たり純資産額 (円)	210.22	231.77	266.39	276.41	289.01
1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.10	26.58	23.84	27.67	16.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	34.85	26.40	23.70	27.63	
自己資本比率 (%)	37.6	37.6	38.7	42.2	43.9
自己資本利益率 (%)	18.0	12.0	9.6	10.2	6.0
株価収益率 (倍)	6.4	7.5	10.7	18.4	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,593	621,241	712,936	814,453	1,215,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,730	285,797	94,599	153,851	150,348
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,761	54,634	642,625	727,728	798,988
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	731,676	1,012,485	988,196	921,070	1,186,864
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	337 (3)	363 (3)	387 (4)	383 (8)	401 (5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	1,552,833	1,548,326	9,244,234	9,924,354	9,721,941
経常利益 (千円)	456,511	183,075	297,621	374,965	284,259
当期純利益 (千円)	829,410	114,143	831,487	221,176	150,317
資本金 (千円)	471,143	471,143	471,143	471,143	471,143
発行済株式総数 (株)	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976	14,328,976
純資産額 (千円)	2,270,909	2,299,696	3,256,173	3,271,481	3,375,540
総資産額 (千円)	4,629,110	5,162,701	8,360,437	7,955,148	7,752,993
1株当たり純資産額 (円)	175.38	178.47	253.10	253.72	261.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	5 ()	5 ()	6 ()	6 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	65.09	8.95	65.16	17.18	11.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	64.61	8.89	64.76	17.15	
自己資本比率 (%)	48.3	44.1	38.7	41.1	43.5
自己資本利益率 (%)	44.8	5.1	30.2	6.8	4.5
株価収益率 (倍)	3.4	22.2	3.9	29.57	27.10
配当性向 (%)	9.2	55.9	7.7	34.9	51.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	17 ()	41 ()	331 (1)	342 (4)	358 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期の売上高及び従業員数の大幅な増加は、平成26年3月1日付で当社の連結子会社である(株)ウイズ・プレーン及びマックレイ(株)を吸収合併したことなどによるものであります。

3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和56年6月	レーザーディスプレイ事業を目的として、東京都渋谷区に資本金100万円で(株)スタジオ・レイを設立
昭和60年1月	大阪市東成区に大阪事業所を設置
昭和62年6月	東京都品川区に本社移転
平成2年8月	三菱商事(株)との合併により映像事業を目的としてエム・シー・ビジョンズ(株)設立
平成3年10月	レーザーディスプレイシステム販売事業を営む(株)システム・レイ及びマルチスライド事業を営む(株)レイ・グラフィックを吸収合併 商号を(株)レイに変更し、本格的にデジタル映像事業に進出
平成4年10月	東京都大田区に京浜島事業所を設置し、映像機材レンタル事業を開始
平成5年3月	東京都港区に本社移転
平成7年3月	デジタル映像編集事業を営む(株)マックレイを吸収合併
平成8年2月	コマーシャル事業を目的として(株)クラフトを設立
平成9年9月	グラフィック事業を目的とした(株)クレイグを設立
平成10年3月	住友商事(株)及び住商エレクトロニクス(株)との合併によりコンピュータグラフィックス事業を目的としてデジタルサイト(株)を設立
平成10年3月	東京都品川区にコンテンツのDVD化事業を目的として五反田事業所を設置
平成10年5月	(株)クラフトを吸収合併
平成10年6月	大阪市中央区に西日本における企画営業拠点である大阪事業所を設置
平成11年3月	(株)クレイグを吸収合併
平成12年3月	デジタルサイト(株)を簡易株式交換により完全子会社化
平成12年5月	企画制作会社である(株)ウィーズ・ブレンを株式買収により子会社化
平成13年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成15年6月	プレイズユニットの一部を(株)ウィーズ・ブレンに営業譲渡
平成16年9月	新設分割により企画制作事業、映像演出事業、映像編集事業を分社化し、(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)を設立 吸収分割により機材販売事業(レイシスユニット)をデジタルサイト(株)に承継し、(株)レイは経営管理会社制へ移行
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	財団法人日本情報処理協会より、プライバシーマークの認定取得
平成17年10月	子会社(株)ウェブをポノポノコミュニケーションズ(株)に社名変更し、(株)日経B Pの出資を受け、フリーマガジン事業に進出
平成17年12月	次世代型コード「カラーコード」の普及啓蒙、利用促進、販売を目的とするモバイルゲート(株)を設立
平成18年4月	映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ティーシー・マックスを株式買収により子会社化
平成20年3月	経営資源の選択と集中をはかるためコンテンツ事業の抜本的見直しをおこない、事業セグメントを広告ソリューション事業とテクニカルソリューション事業の2本とする。
平成21年9月	業務の効率化、事業の採算性向上及び合併によるシナジー効果を発揮することで強固な収益基盤を確立することを目的に、子会社である(株)ティーシー・マックスと(株)プレイズ及びマックレイ(株)と(株)プレントを合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年12月	グループ経営の一層の効率化・合理化を図ることを目的に、子会社であるマックレイ(株)とデジタルサイト(株)を合併
平成25年1月	東京都港区に新社屋竣工(名称:Rayビル) 編集スタジオの五反田・天王洲事業所を閉鎖し、新社屋に集約
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年3月	経営体制の効率化と管理機能の強化を目的に、子会社の(株)ウィーズ・ブレン及びマックレイ(株)を吸収合併 映像企画制作事業の拡大を図るため、(株)ニッポンムービー、(株)ニッポンムービー大阪 他3社を株式取得により子会社化

平成27年3月	効率的な運営体制を構築し、より効率的かつ合理的な経営を行っていくことを目的に、子会社である(株)ニッポンムービーを(株)クレイに商号変更し、(株)ティーシー・マックス及び(株)ニッポンムービー大阪 他2社を合併
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社により構成されており、広告・映像関連の企画制作を主な事業としております。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および主な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する主な関係会社は、以下のとおりであります。

(株)レイ

S P ・ イベント部門

S P (セールスプロモーション)、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

T V C M 部門

T V C M (テレビコマーシャル)、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

(株)クレイ

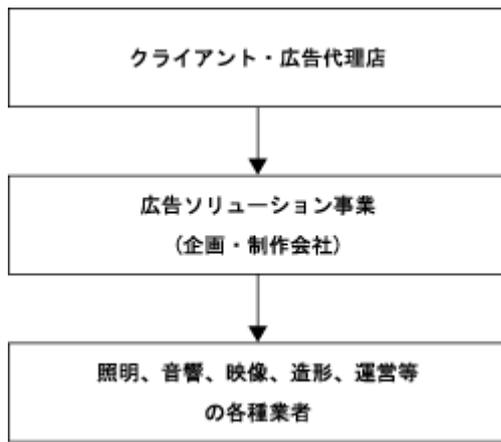
S P ・ イベント部門

S P (セールスプロモーション)、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

T V C M 部門

T V C M (テレビコマーシャル)、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

< 広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する関係会社は、以下のとおりであります。

株)レイ

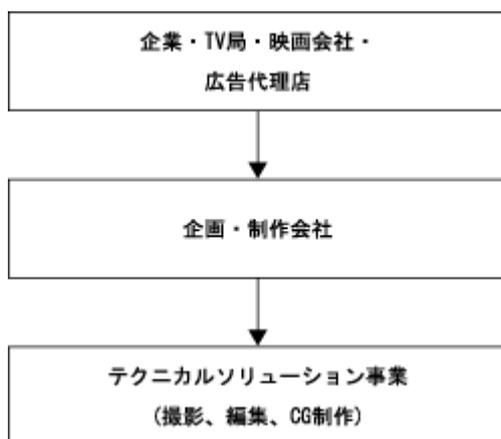
映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

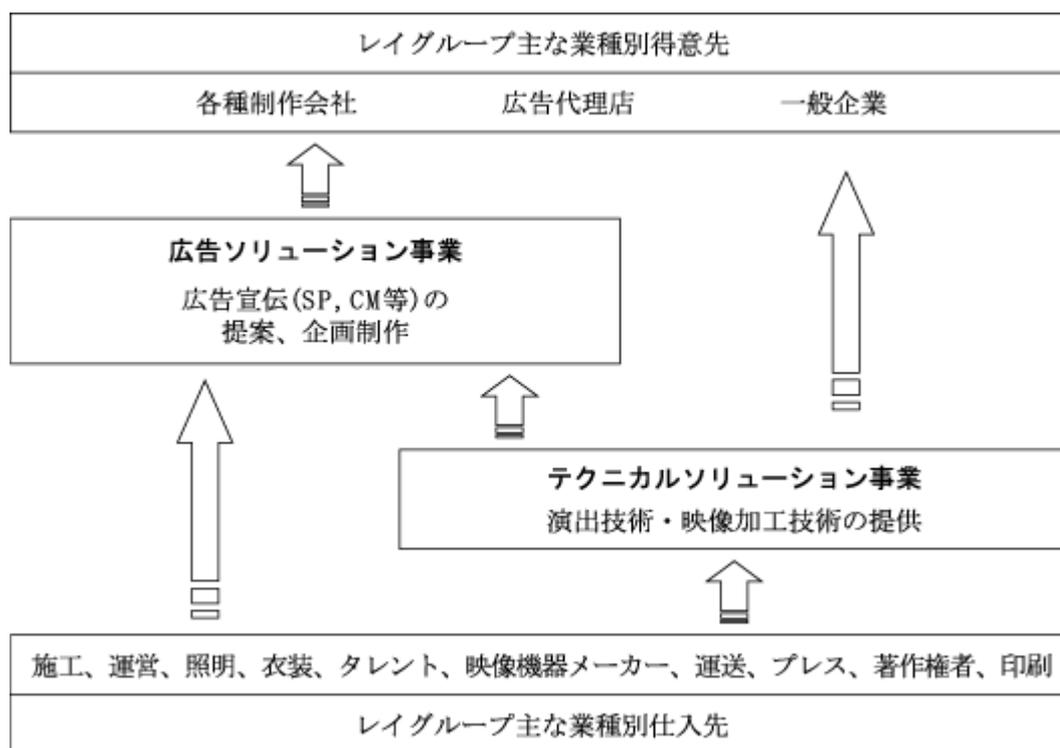
< テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割 >



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集を行う当社クリエイターは、お客様のご要望に細心のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クレイ(注) 2 . 3	東京都港区	55,000	広告ソリューション事業	99.8	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。役員の兼任あり。
㈱マックレイ	東京都港区	20,000	広告ソリューション事業	100.0	同社に対する経営戦略の立案・遂行を行うとともに管理業務の代行を行っております。
(持分法適用関連会社) 上海光泉会展有限公司	中国上海市	25,003 千元		30.0	同社に対する出資を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱クレイ	2,375,379	97,216	95,467	1,007,064	1,884,180

3 ㈱クレイは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	135 (4)
テクニカルソリューション事業	240 (1)
全社(共通)(注) 2	26 (-)
合計	401 (5)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、管理部門に所属する従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
358(2)	37才 1 カ月	10年 2 カ月	5,216,687

セグメントの名称	従業員数(人)
広告ソリューション事業	92(1)
テクニカルソリューション事業	240(1)
全社(共通)(注) 3	26(-)
合計	358(2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門に所属する従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や金融緩和等の各種経済対策の効果もあり、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の金融政策正常化の影響や政策に関する不確実性による影響等、不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、平成28年の国内総広告費は、6兆2,880億円、前年比101.9%（株式会社電通発表による）で、緩やかな景気拡大に伴って増加し、5年連続で前年実績を上回る状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、第3四半期以降はイベントや展示会が多く開催される秋季期間だったことやコンサート・舞台案件を中心に受注が好調に推移したものの、競合案件の受注が不調に推移した等の理由で売上が芳しくなかった第2四半期までの状況を回復するまでには至らなかったこと等により11,314百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、売上高が減少したことや第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引が発生したこと等により、販売費及び一般管理費等の経費抑制等の施策を実行しましたが、営業利益は363百万円（同22.4%減）、経常利益は353百万円（同23.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は217百万円（同38.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門は、受注環境が依然として厳しい状況であったこともあり、第2四半期まで競合案件の受注が不調に終わったことや今期実施、売上を見込んでいた案件が来期に実施が延びたこと等により売上高が減少し、売上高が減少したこと及び第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響もあり、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,470百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は86百万円（同69.5%減）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、積極的に進めていた機材投資の効果等もあり、機材関連の経費は増加いたしました。また、コンサートや舞台等の大型案件等の受注が好調に推移し、利益率の改善も図られたこと等により業績を伸ばすことができました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオの稼働は堅調なものの受注・価格競争の影響を引き続き受けている状況に変わりなく、受注単価の改善が進まず、編集スタジオ設備の増設等を行いました。業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,844百万円（同5.2%増）、営業利益は856百万円（同6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、当連結会計年度末には1,186百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,215百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上348百万円、減価償却費の計上657百万円、たな卸資産の減少231百万円、仕入債務の増加130百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加86百万円、法人税等の支払額106百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は150百万円（同2.3%減）となりました。

主な増加要因は、出資金の回収による収入52百万円によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出92百万円、出資金の払込による支出58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は798百万円(同9.8%増)となりました。

主な要因は、長短借入金返済額(純額)185百万円、リース債務の返済による支出536百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	3,914,536	2.9
テクニカルソリューション事業	4,359,619	2.4
合計	8,274,155	2.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,495,725	4.0	1,965,026	1.3
テクニカルソリューション事業	6,141,710	7.5	1,096,266	37.2
合計	11,637,436	1.7	3,061,292	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	5,470,274	7.3%
テクニカルソリューション事業	5,844,355	5.2%
合計	11,314,629	1.2%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社電通ライブ	1,189,910	10.4	889,765	7.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで先進的なデジタル技術と仕事のクオリティにおいて高い評価を得てきましたが、取り巻く広告宣伝業界ではメディアが多角化され大きくビジネスモデルが変化し始めており、お客様の多様なマーケティング課題に対し適切なソリューションを提供することがより強く求められています。こうした変化の中、業界にて確固たるポジションを維持し続ける様、一步先を見据えた投資と更なる組織力の強化を実行し、変動に強い会社を目指します。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンパッケージサービスでお客様のご要望にお応えすることです。映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。これまで以上に競争力を備えたワンパッケージサービスの提供で、変化するお客様ニーズに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

(2) 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、イベントや展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の案件は、その時点での売上拡大に寄与する反面、以後の反動減を生み、当社グループの安定した経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務等の季節的変動が少ない案件の受注拡大にも力をいれております。

(4) 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

(5) 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保の不足が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため当社グループでは、制作については技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制のもとに常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では、営業、企画、制作に対して横連携を密とする総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましては、個人の業績貢献に報いる体系と安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、役員及び従業員に対するインセンティブ手段としてストック・オプション制度や報奨金制度、また従業員には確定拠出年金制度の導入など、従業員の定着率の改善に努めております。

(6) 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期とする可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は13百万円であります。

テクニカルソリューション事業において、ステージ演出機材の研究開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末における財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、8,479百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて118百万円増加し5,035百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加265百万円、受取手形の減少212百万円、売掛金の増加300百万円、たな卸資産の減少233百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて80百万円減少して3,443百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少130百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、4,751百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて22百万円減少して3,707百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加130百万円、短期借入金の減少50百万円、リース債務の減少55百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて101百万円減少して1,044百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少110百万円、リース債務の減少95百万円、資産除去債務の増加70百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて162百万円増加し、3,728百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加137百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は43.9%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は11,314百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、コンサートや舞台案件を中心に受注が好調に推移したものの、第2四半期まで競合案件の受注が不調に推移したこと等によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は3,040百万円（同6.4%減）となりました。これは第2四半期連結会計期間に発生した大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の影響によるものであります。売上総利益率は前連結会計年度の28.4%から当連結会計年度は26.9%に下降しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,676百万円（同3.7%減）となりました。これは主に経費コントロールの徹底によるコスト削減等によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は363百万円（同22.4%減）となりました。前述の売上総利益率の下降によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は353百万円（同23.8%減）となりました。営業外収益として38百万円を計上しております。これは主に補助金収入19百万円等によるものであります。営業外費用として47百万円計上しております。これは主に持分法による投資損失22百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益として0百万円計上しております。これは主に投資有価証券売却益0百万円等によるものであります。特別損失として5百万円計上しております。これは主に減損損失4百万円等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は348百万円（同26.3%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は130百万円（同12.3%増）となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は217百万円（同38.9%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するために492,426千円(リース新規契約高375,377千円を含む)の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳といたしましては、広告ソリューション事業においては、事務機器などに投資を3,939千円、テクニカルソリューション事業においては、映像演出装置の投資を中心に430,174千円、全社においては、販売購買管理システム更新などに58,311千円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資には無形固定資産、長期前払費用に係る支出額が含まれています。

また、当連結会計年度において、経常的に発生する設備更新にともなう建物及び構築物733千円、機械装置及び運搬具278千円、工具、器具及び備品141千円の除却損を計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都港区)	共通	自社ビル	528,685	0	1,109,883 (741.92)	-	67,424	1,705,993	26(-)
本社 (東京都港区) 関西事業所 (大阪府大阪市)	広告ソリューション事業	事務機器	-	-	-	3,662	16,486	20,148	92(1)
西麻布1事業所 西麻布2事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	123,814	189,797	-	816,636	29,891	1,160,139	240(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、平成29年2月末日現在の臨時雇用者数を外書しております。

3 各事業所は一部を除き賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は327,707千円です。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	本社 (東京都港区)	共通	事務機器	2,821	2,594
	本社 (東京都港区) 関西事業所 (大阪府大阪市)	広告ソリューション事業	事務機器	4,279	5,147
	西麻布1事業所 西麻布2事業所 (東京都港区) 東京事業所 (東京都大田区) 大阪事業所 (大阪府東大阪市) 京都営業所 (京都市左京区)	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	104,307	89,034

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、当該事業所の生産能力から当該設備投資案件の投資効率等を勘案してグループ各社から設備投資案が提出され、提出会社で上記の条件にリース投資残高や利益計画を勘案して作成しております。

なお、平成29年2月28日現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	東京都港区	テクニカルソリューション事業	映像編集機材	244,500		自己資金	平成29年3月	平成30年2月	制作能力強化
当社	東京都大田区	テクニカルソリューション事業	映像演出装置	300,000		自己資金	平成29年3月	平成30年2月	稼働力強化

(注) 投資予定金額には、リース契約による投資が含まれております。

(2) 重要な設備の改修、除却計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	83,200	14,328,976	15,142	471,143	15,142	472,806

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	25	24	14	4	3,657	3,727	
所有株式数 (単元)		2,166	7,133	35,552	1,891	51	96,459	143,252	3,776
所有株式数 の割合(%)		1.51	4.98	24.81	1.32	0.04	67.32	100.00	

- (注) 1 自己株式1,434,962株は、「個人その他」に14,349単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1 11 4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1 2 46 703	1,729,000	12.07
分 部 至 郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分 部 日出男	東京都品川区	1,097,980	7.66
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6 15 21	570,860	3.98
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	161,500	1.13
分 部 清 子	静岡県浜松市天竜区	143,880	1.00
大 石 雅	神奈川県鎌倉市	127,800	0.89
小 山 正 己	兵庫県西宮市	119,600	0.83
石 幡 靖	東京都杉並区	107,400	0.75
計		6,985,460	48.75

(注) 上記のほか、自己株式1,434,962株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.01%)を保有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,890,300	128,903	
単元未満株式	普通株式 3,776		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		128,903	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれていません。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,434,900		1,434,900	10.01
計		1,434,900		1,434,900	10.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	1,434,962		1,434,962	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

剰余金の配当について当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、毎事業年度における配当の回数は、期末配当の年1回を当面の基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財務状況、配当性向、業績を鑑み、1株当たり6円としております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年4月20日 取締役会決議	77	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	269	274	369	544	734
最低(円)	127	181	180	159	210

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	317	335	290	268	349	352
最低(円)	248	250	215	248	258	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		分 部 至 郎	昭和32年 8月26日生	昭和56年 6月 当社設立 取締役 平成 3年11月 当社代表取締役副社長 平成19年11月 当社取締役 平成20年11月 当社代表取締役副社長 平成21年 9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,198,440
取締役		岩 田 政 治	昭和28年2月11日生	昭和50年 4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金 (株))入社 平成元年 2月 (株)スペースワールド出向 平成 7年 7月 新日本製鐵(株) プロジェクト開発 部部長代理 平成20年 4月 (株)横浜国際平和会議場入社 事業 部長 平成25年 4月 当社入社 イベント事業本部本 部長 平成26年 3月 当社執行役員イベント事業本部担 当 平成27年 5月 当社取締役執行役員イベント事業 本部担当(現任)	(注) 2	4,500
取締役		牧 田 涉	昭和29年 7月 4日生	昭和52年 4月 三菱事務機械(株)(現 日本タタ・ コンサルタンシー・サービズ (株))入社 平成20年 4月 同社 営業企画本部本部長 平成24年 4月 同社 業務本部業務支援ユニット ユニット長 平成25年 4月 当社入社 管理本部副本部長 平成25年 7月 当社管理本部本部長 平成26年 3月 当社執行役員管理本部担当 平成27年 5月 当社取締役執行役員管理本部担当 (現任)	(注) 2	6,800
監査役 (常勤)		奥 村 利 幸	昭和29年 2月 1日生	昭和52年 4月 三菱商事(株)入社 平成14年 1月 フロンティアカーボン(株)取締役副 社長 管理センター長 平成20年 4月 (株)アイ・ティ・フロンティア (現 日本タタ・コンサルタン シー・サービズ(株))執行役員 平成23年 6月 三菱自動車マレーシア C F O 平成28年 3月 当社入社 顧問 平成28年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		神 崎 直 樹	昭和25年 3月 8日生	昭和53年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成 2年 1月 佐藤・神崎法律事務所 平成10年 9月 赤坂山王法律事務所 平成16年 2月 川口化学工業(株)監査役 平成22年 8月 神崎直樹法律事務所弁護士(現 任) 平成24年 5月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		吉 田 広 務	昭和20年 5月21日生	昭和44年 4月 三菱商事(株)入社 平成 9年10月 三菱商事(株)情報産業事業統括部長 平成12年 4月 三菱事務機械(株)(現 日本タタ・ コンサルタンシー・サービズ (株))常務取締役 平成16年 6月 ノーリツ鋼機(株)取締役 平成18年 6月 ネットワンシステムズ(株)監査役 平成24年 6月 福島工業(株)監査役 平成26年 5月 当社監査役(現任)	(注) 4	5,000
計						1,214,740

- (注) 1 監査役神崎直樹及び吉田広務は、社外監査役であります。
2 平成29年 5月30日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3 平成28年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

- 4 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。
補欠役員の略歴は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠取締役		分 部 日出男	昭和25年11月24日生	昭和56年6月 当社設立 代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長 平成24年5月 当社取締役会長 平成27年5月 当社相談役(現任)		1,097,980

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の信頼に応え、継続的な企業価値の向上と健全で透明性が高く、環境の変化に柔軟に対応できる経営を重要な課題と位置付け、経営効率の更なる向上を図りつつ、業務遂行の意思決定機関である取締役会の充実、コンプライアンス遵守等、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを推進しております。

また、企業活動の展開にあたり、法令を遵守し、社会倫理に従って行動するという観点から、当社グループの役員及び従業員の基本的な行動の規範を定めた「レイグループ行動規範」を策定し、役員、従業員に遵守、徹底を図っております。

ロ 会社の機関の内容

当社の主要な意思決定、執行機関としては、取締役会、執行役員会が設置されております。取締役会は、提出日（平成29年5月31日）現在3名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等の意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに経営の効率化、意思決定の迅速化、業務執行区分の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、提出日（平成29年5月31日）現在6名の取締役、執行役員で構成されており、原則取締役会の開催日に併せ開催し、経営方針、計画の進捗状況の確認、問題点の把握、業績状況等についての実務的な検討等がなされ、重要事項については取締役会からの諮問にこたえる体制で取り組んでおります。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、監査役会は、提出日（平成29年5月31日）現在3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。なお、社外監査役2名は東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。監査役会は、原則月1回の定例監査役会とともに、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内的重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて監査の実効性を高めており、経営監視の客観性・中立性は確保できると考え、現在の体制としております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、下記の内容の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定いたしております。

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 当社及び当社子会社（以下あわせて「当社グループ」という。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「レイグループ行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。取締役は、当社グループのコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、使用人に対し適切な研修体制を設ける。

当社グループの役職員の不正な行為等を発見した場合、直接連絡できる内部通報窓口を設ける。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの業務執行に係るリスクに関して、当社グループの各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役に報告する体制を整備する。

当社社長を委員長とする「レイグループリスクマネジメント委員会」を運営し、当社グループのリスクを統括・管理する。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は 社内規程として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。

当社は、定例取締役会を毎月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の取締役及び執行役員が出席する執行役員会を原則取締役会開催日に併せ開催する。

当社グループの業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定し、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、当社子会社においては、当社グループの経営方針を共有し、業務執行を行っていくこととする。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループにおける内部統制システムを構築し、当社グループ内での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。

当社子会社の経営については、「子会社役員規程」「子会社管理規程」に基づき、運営・管理されることとし、重要な事項を決議する場合には、当社取締役会の決議も要するものとする。

当社は当社子会社に対し、定期的に、当該子会社の取締役等の職務執行状況等についての報告を求めることとする。

当社社長直属の内部統制本部は、内部監査規程に基づき当社グループに対し内部監査を定期的を実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会及び執行役員会並びに監査役に報告される。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が必要とした場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人（以下「監査担当者」という。）を置き、監査役は監査業務の補助を指示することができる。この場合、監査担当者は監査役以外の者から指示命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保する。

7. 当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社及び子会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について当社の監査役に報告する。また、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告する。

監査役は、当社グループの取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

8. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査役への報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行わないものとする。

9. 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行う。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社グループの代表取締役と定期的な会合を持ち、また、当社の会計監査人、内部統制本部との情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保するものとする。

11. 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

1. 内部統制システム全般

当社グループにおける内部統制システム全般の整備・運用状況を取締役会及び財務報告に係る内部統制の評価を行う内部統制委員会がモニタリングし、改善を進めております。

2. コンプライアンス

当社は、当社グループの使用人に対し、必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育及び会議体での説明を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。

3. リスク管理体制

当社各事業本部及び子会社から報告されたリスクレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、リスクマネジメント委員会において、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

4. 内部監査

当社及び子会社の内部監査を実施し、取締役会に報告いたしました。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において事業リスクに対する検討を行うとともに対策を講じ、また、法的リスクに対しては法務担当者を置き、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。また、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、原則月1回委員会を開催し、リスクに対する検討、対策を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社は代表取締役直轄の内部統制本部(1名)を設置しており、当社及びグループ全子会社において、各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理保全が適切に行われているか、各種法規・法令及び諸規程に準拠した業務対応がおこなわれているか等を検証しております。また、当該部局に対しては、必要に応じて改善提言を行い、その内部監査の結果は、代表取締役、取締役会、執行役員会に報告されております。

監査役は、内部統制本部が内部監査をおこなう際は、原則、内部監査に立会い、相互連携を図るとともに、それぞれの監査計画を調整・確認し、内部監査結果の報告を受け、意見・情報交換を行うことで監査役監査の実効性向上に繋げております。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計士と監査役で意見交換、報告会等をおこない、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、迅速かつ柔軟に経営判断を行い、効率的な会社運営を行うため、当社事業に精通した少人数の取締役をもって取締役会を設置しております。当社においても、近時のコーポレートガバナンス体制の充実に向けて、社外取締役候補者を探しております。しかし、社外取締役が経営判断に参加しつつ、経営に対する実効的な監督を行うためには、当社の事業領域に関する知見を有し、かつ経営陣からの独立性を有していることが必要であると考えていますが、社外取締役への就任をご承諾いただける適任者を見つけることができませんでした。また、社外監査役は2名であり、社外監査役2名の内、吉田広務氏は当社株式を5千株保有（平成29年2月末日現在）しておりますが、その他に当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役は、代表取締役との定期的な会合、取締役会、執行役員会及び社内的重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携等を通じて情報の収集、事業の進捗等を把握し、必要な助言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務の執行につき監査を実施していることから、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考え、現在の体制としております。また、社外監査役の選任については、十分な知識、経験等のある独立性の高い社外監査役の選任に努めております。

なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,350	55,350				3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,500				1
社外役員	7,900	7,900				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の報酬限度額は株主総会において決議し、取締役の報酬の総額及び取締役個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬の総額及び監査役個人の報酬等の額は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 141,524千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シリコンスタジオ(株)	20,000	51,180	情報収集
(株)電通	1,200	6,300	業界動向の把握
カシオ計算機(株)	2,818.749	5,860	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	3,732	円滑な金融取引の維持
(株)テー・オー・ダブリュー(注)2	4,394	2,500	業界動向の把握
(株)T&Dホールディングス	2,200	2,449	情報収集
(株)博報堂DYホールディングス	1,000	1,276	業界動向の把握
日本電信電話(株)(注)3	204	980	情報収集
(株)ティー・ワイ・オー	3,000	447	業界動向の把握
(株)東北新社	200	121	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	118	円滑な金融取引の維持

(注)1 シリコンスタジオ(株)、(株)電通及びカシオ計算機(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

2 (株)テー・オー・ダブリューは平成27年7月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3 日本電信電話(株)は平成27年7月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シリコンスタジオ(株)	20,000	91,400	情報収集
カシオ計算機(株)	5,131.005	7,783	取引先との関係強化
(株)電通	1,200	7,464	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,670	5,663	円滑な金融取引の維持
(株)T&Dホールディングス	2,200	3,791	情報収集
(株)テー・オー・ダブリュー	4,394	3,014	業界動向の把握
(株)博報堂DYホールディングス	1,000	1,381	業界動向の把握
日本電信電話(株)	204	969	情報収集
AOI TYO Holdings(株)(注)2	540	449	業界動向の把握
(株)りそなホールディングス	300	188	円滑な金融取引の維持
(株)東北新社	200	151	業界動向の把握

(注)1 シリコンスタジオ(株)、カシオ計算機(株)、(株)電通及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

- 2 (株)ティー・ワイ・オー株式会社は、平成29年1月4日付をもってAOI TYO Holdings(株)に株式移転され、普通株式1株につき0.18株の割合でAOI TYO Holdings(株)株式の割当交付を受けており、割当交付後の株式数で記載しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を締結し、監査を受けております。平成29年2月期の監査業務を執行した公認会計士は向眞生氏、森田健司氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他5名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ 当社は、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。
- ロ 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		23,000	
連結子会社				
計	21,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)及び事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,070	1,186,864
受取手形	486,169	273,931
売掛金	2,632,710	2,933,171
たな卸資産	¹ 591,843	¹ 358,716
繰延税金資産	153,436	132,487
前払費用	94,491	92,356
その他	48,804	67,595
貸倒引当金	11,418	9,302
流動資産合計	4,917,107	5,035,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 795,222	³ 897,797
減価償却累計額	206,080	245,084
建物及び構築物(純額)	589,141	652,713
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,070,876
減価償却累計額	822,136	881,076
機械装置及び運搬具(純額)	237,950	189,799
工具、器具及び備品	280,913	291,380
減価償却累計額	242,067	253,305
工具、器具及び備品(純額)	38,846	38,075
土地	³ 1,109,883	³ 1,109,883
リース資産	2,021,956	1,715,130
減価償却累計額	1,056,512	894,831
リース資産(純額)	965,443	820,298
有形固定資産合計	2,941,265	2,810,770
無形固定資産		
ソフトウェア	47,194	67,569
のれん	16,478	8,756
その他	17,566	7,541
無形固定資産合計	81,238	83,866
投資その他の資産		
投資有価証券	² 236,449	² 255,300
出資金	2,487	11,455
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	19,738
敷金及び保証金	198,218	211,567
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	55
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	34,369	32,504
投資その他の資産合計	501,079	548,710
固定資産合計	3,523,583	3,443,347
資産合計	8,440,690	8,479,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,611	1,052,301
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 135,400	³ 110,000
リース債務	468,664	413,229
未払金	193,246	189,012
未払消費税等	52,473	90,568
未払費用	65,030	68,013
未払法人税等	89,315	78,264
預り金	34,848	14,041
賞与引当金	191,511	201,334
その他	77,316	40,325
流動負債合計	3,729,419	3,707,091
固定負債		
長期借入金	³ 522,500	³ 412,500
リース債務	568,796	473,428
繰延税金負債	8,571	41,172
資産除去債務	45,965	116,925
固定負債合計	1,145,833	1,044,026
負債合計	4,875,252	4,751,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,939,575
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,508,221	3,645,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,408	71,862
為替換算調整勘定	18,407	9,377
その他の包括利益累計額合計	55,815	81,239
非支配株主持分	1,400	1,552
純資産合計	3,565,437	3,728,050
負債純資産合計	8,440,690	8,479,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	11,456,368	11,314,629
売上原価	1 8,208,083	1 8,274,535
売上総利益	3,248,284	3,040,093
販売費及び一般管理費	2 2,780,014	2,3 2,676,857
営業利益	468,270	363,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,525	1,551
固定資産受贈益	26,011	-
物品受贈益	-	6,538
補助金収入	694	19,986
その他	11,631	10,173
営業外収益合計	42,862	38,249
営業外費用		
支払利息	23,268	17,581
持分法による投資損失	3,925	22,037
その他	19,943	8,265
営業外費用合計	47,137	47,885
経常利益	463,995	353,600
特別利益		
固定資産売却益	4 129	4 123
投資有価証券売却益	-	600
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,612	723
特別損失		
持分変動損失	497	-
固定資産売却損	5 3,052	-
固定資産除却損	6 331	6 1,153
減損損失	-	7 4,715
特別損失合計	3,881	5,869
税金等調整前当期純利益	472,726	348,454
法人税、住民税及び事業税	143,556	89,464
法人税等調整額	27,328	41,097
法人税等合計	116,228	130,562
当期純利益	356,498	217,892
非支配株主に帰属する当期純利益	220	147
親会社株主に帰属する当期純利益	356,277	217,744

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	356,498	217,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,242	34,458
持分法適用会社に対する持分相当額	5,798	9,029
その他の包括利益合計	1 159,041	1 25,428
包括利益	197,456	243,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,246	243,168
非支配株主に係る包括利益	210	152

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	475,487	2,509,653	265,641	3,190,643
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	471,143	475,487	2,509,653	265,641	3,190,643
当期変動額					
剰余金の配当			63,890		63,890
親会社株主に帰属する当期純利益			356,277		356,277
自己株式の処分		6,276		18,913	25,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,276	292,387	18,913	317,577
当期末残高	471,143	481,764	2,802,041	246,728	3,508,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696
当期変動額						
剰余金の配当						63,890
親会社株主に帰属する当期純利益						356,277
自己株式の処分						25,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,237	5,798	159,036	20,513	712	178,836
当期変動額合計	153,237	5,798	159,036	20,513	712	138,740
当期末残高	37,408	18,407	55,815		1,400	3,565,437

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	481,764	2,802,041	246,728	3,508,221
会計方針の変更による累積的影響額		497	2,846		3,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	471,143	481,267	2,799,194	246,728	3,504,877
当期変動額					
剰余金の配当			77,364		77,364
親会社株主に帰属する当期純利益			217,744		217,744
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			140,380		140,380
当期末残高	471,143	481,267	2,939,575	246,728	3,645,258

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,408	18,407	55,815		1,400	3,565,437
会計方針の変更による累積的影響額						3,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,408	18,407	55,815		1,400	3,562,093
当期変動額						
剰余金の配当						77,364
親会社株主に帰属する当期純利益						217,744
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,453	9,029	25,423		152	25,576
当期変動額合計	34,453	9,029	25,423		152	165,956
当期末残高	71,862	9,377	81,239		1,552	3,728,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,726	348,454
減価償却費	659,459	657,630
減損損失	-	4,715
のれん償却額	5,492	4,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,224	3,981
賞与引当金の増減額(は減少)	3,478	9,822
受取利息及び受取配当金	4,525	1,551
支払利息	23,268	17,581
持分法による投資損益(は益)	3,925	22,037
新株予約権戻入益	12,483	-
固定資産売却損益(は益)	2,922	123
固定資産除却損	331	1,153
固定資産受贈益	26,011	-
補助金収入	694	19,986
投資有価証券売却損益(は益)	-	600
売上債権の増減額(は増加)	331,158	86,356
たな卸資産の増減額(は増加)	174,767	231,516
長期前払費用の増減額(は増加)	4,656	4,656
仕入債務の増減額(は減少)	195,472	130,690
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,868	16,948
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,709	36,441
その他	25,415	12,598
小計	1,026,767	1,317,620
利息及び配当金の受取額	5,281	1,551
利息の支払額	23,087	17,813
補助金の受取額	694	19,986
法人税等の支払額	199,785	106,475
法人税等の還付額	4,583	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,453	1,215,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117,210	92,010
有形固定資産の売却による収入	1,524	882
資産除去債務の履行による支出	7,615	-
ソフトウェアの取得による支出	12,680	36,340
投資有価証券の取得による支出	3,653	5,718
出資金の払込による支出	48,967	58,520
出資金の回収による収入	27,374	52,500
敷金及び保証金の差入による支出	7,742	16,418
敷金及び保証金の回収による収入	11,198	3,069
その他	3,921	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,851	150,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,200,000	12,950,000
短期借入金の返済による支出	13,200,000	13,000,000
リース債務の返済による支出	521,061	536,778
長期借入金の返済による支出	160,800	135,400
ストックオプションの行使による収入	17,160	-
配当金の支払額	63,027	76,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,728	798,988
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,126	265,793
現金及び現金同等物の期首残高	988,196	921,070
現金及び現金同等物の期末残高	1 921,070	1 1,186,864

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数2社

連結子会社の名称

(株)クレイ

(株)マックレイ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海光泉会展有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた45,965千円は、「資産除去債務」45,965千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」は重要性の観点から、当連結会計年度より「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」35千円、「受取配当金」4,489千円は、「受取利息及び配当金」4,525千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」4,224千円、「その他」8,101千円は、「補助金収入」694千円、「その他」11,631千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出資金運用損」18,455千円、「その他」1,488千円は、「その他」19,943千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金運用損益(は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「出資金運用損益(は益)」18,455千円、「その他」6,959千円は、「補助金収入」694千円、「その他」25,415千円、「補助金の受取額」694千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	1,610千円	千円
仕掛品	586,202千円	355,238千円
貯蔵品	4,030千円	3,478千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	103,617千円	72,549千円

- 3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	373,233千円	365,164千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,483,116千円	1,475,048千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	522,500千円	412,500千円
計	632,500千円	522,500千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
売上原価	62,741千円	10,076千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
給料手当・賞与	1,291,496千円	1,238,802千円
賞与引当金繰入額	118,876千円	124,584千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
		13,060千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	129千円	123千円
合計	129千円	123千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	3,052千円	
合計	3,052千円	

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	21千円	733千円
機械装置及び運搬具	310千円	278千円
工具、器具及び備品	0千円	141千円
合計	331千円	1,153千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	除却予定資産	建物及び構築物	4,715千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	235,865千円	46,926千円
組替調整額		
税効果調整前	235,865千円	46,926千円
税効果額	82,622千円	12,467千円
その他有価証券評価差額金	153,242千円	34,458千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,798千円	9,029千円
その他の包括利益合計	159,041千円	25,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,544,962		110,000	1,434,962
合計	1,544,962		110,000	1,434,962

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	利益剰余金	6	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976			14,328,976
合計	14,328,976			14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,434,962			1,434,962
合計	1,434,962			1,434,962

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 取締役会	普通株式	77,364	6	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月20日 取締役会	普通株式	77,364	利益剰余金	6	平成29年2月28日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	921,070千円	1,186,864千円
現金及び現金同等物	921,070千円	1,186,864千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	575,113千円	357,236千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	621,505千円	386,019千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額		74,919千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、テクニカルソリューション事業における映像機器設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに短期借入金、未払消費税等、未払法人税等、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で4年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	921,070	921,070	
(2) 受取手形	486,169		
貸倒引当金(1)	1,989		
	484,180	484,180	
(3) 売掛金	2,632,710		
貸倒引当金(1)	9,346		
	2,623,364	2,623,364	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	114,364	114,364	
(5) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(2)	5,018		
(6) 破産更生債権等	29,351		
貸倒引当金(2)	29,351		
(7) 敷金及び保証金	198,218	197,334	884
資産計	4,341,197	4,340,313	884
(1) 買掛金	921,611	921,611	
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
(3) 未払金	193,246	193,246	
(4) 未払消費税等	52,473	52,473	
(5) 未払費用	65,030	65,030	
(6) 未払法人税等	89,315	89,315	
(7) 預り金	34,848	34,848	
(8) 長期借入金(3)	657,900	677,685	19,785
(9) リース債務(4)	1,037,461	1,040,810	3,349
負債計	4,551,887	4,575,022	23,135

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,186,864	1,186,864	
(2) 受取手形	273,931		
貸倒引当金(1)	774		
	273,156	273,156	
(3) 売掛金	2,933,171		
貸倒引当金(1)	8,438		
	2,924,732	2,924,732	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	163,483	163,483	
(5) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(2)	5,018		
(6) 破産更生債権等	27,486		
貸倒引当金(2)	27,486		
(7) 敷金及び保証金	211,567	207,696	3,871
資産計	4,759,804	4,755,933	3,871
(1) 買掛金	1,052,301	1,052,301	
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	
(3) 未払金	189,012	189,012	
(4) 未払消費税等	90,568	90,568	
(5) 未払費用	68,013	68,013	
(6) 未払法人税等	78,264	78,264	
(7) 預り金	14,041	14,041	
(8) 長期借入金(3)	522,500	535,717	13,217
(9) リース債務(4)	886,657	889,150	2,492
負債計	4,351,359	4,367,069	15,709

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は（有価証券関係）の注記を参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式	18,468	19,268
関係会社株式	103,617	72,549
出資金	2,487	11,455

非上場株式、関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	921,070
受取手形	486,169
売掛金	2,632,710
合計	4,039,950

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,186,864
受取手形	273,931
売掛金	2,933,171
合計	4,393,966

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載していません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	135,400	330,000	192,500	
リース債務	468,664	567,905	890	
合計	604,064	897,905	193,390	

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	110,000	330,000	82,500	
リース債務	413,229	473,165	263	
合計	523,229	803,165	82,763	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	62,804	8,803	54,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51,559	56,039	4,480
合計		114,364	64,843	49,520

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	120,743	21,263	99,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,740	45,772	3,032
合計		163,483	67,036	96,447

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30		
合計	30		

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,800	600	
合計	1,800	600	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 確定拠出制度の概要

当社及び連結子会社は平成24年4月より確定拠出年金制度に加入しております。

2 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度に係る退職給付費用の額は前連結会計年度30,745千円、当連結会計年度32,777千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	12,483千円	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,783千円	8,265千円
賞与引当金	63,823千円	62,999千円
仕掛品	16,592千円	4,391千円
繰越欠損金	47,791千円	47,835千円
その他	17,768千円	13,079千円
計	157,760千円	136,570千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	13千円	
計	13千円	
繰延税金資産(流動)の純額	157,746千円	136,570千円
評価性引当額	4,310千円	4,083千円
繰延税金資産(流動)合計	153,436千円	132,487千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却	1,951千円	1,828千円
貸倒引当金	14,259千円	12,474千円
少額固定資産	7,650千円	7,597千円
投資有価証券評価損	19,291千円	18,321千円
繰越欠損金	90,465千円	48,600千円
出資金評価損	7,833千円	3,460千円
資産除去債務	14,976千円	37,264千円
その他	2,763千円	4,113千円
計	159,191千円	133,660千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,759千円	27,304千円
その他有価証券評価差額金	12,117千円	24,584千円
計	17,876千円	51,888千円
繰延税金資産(固定)の純額	141,314千円	81,771千円
評価性引当額	149,814千円	122,887千円
繰延税金資産(負債)(固定)合計	8,500千円	41,116千円
繰延税金資産合計	144,936千円	91,370千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	5.4
住民税均等割額	0.4	0.7
評価性引当額の増減	23.6	6.4
持分法による投資損失	0.3	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	1.0
繰越欠損金切捨額	3.5	
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	37.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0～1.722%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
期首残高	49,981千円	45,965千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,769	45,300
見積りの変更による増加額		29,619
時の経過による調整額	309	349
資産除去債務の履行による減少額	8,095	
期末残高	45,965千円	121,235千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,901,576	5,554,792	11,456,368		11,456,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	450,897	453,897	453,897	
計	5,904,576	6,005,689	11,910,266	453,897	11,456,368
セグメント利益	283,524	806,959	1,090,483	622,213	468,270
セグメント資産	3,137,071	2,501,728	5,638,800	2,801,889	8,440,690
その他の項目					
減価償却費(注) 3	11,573	602,755	614,329	46,948	661,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,049	704,335	706,385	40,348	746,733

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 622,213千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,801,889千円は、セグメント間取引消去 693,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,495,802千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 . 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,470,274	5,844,355	11,314,629		11,314,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,368	301,733	311,101	311,101	
計	5,479,642	6,146,089	11,625,731	311,101	11,314,629
セグメント利益	86,598	856,316	942,915	579,679	363,235
セグメント資産	2,770,620	2,488,806	5,259,426	3,219,741	8,479,167
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,800	599,318	609,119	50,267	659,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	5,714	453,438	459,153	92,061	551,214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 579,679千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,219,741千円は、セグメント間取引消去 649,846千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,869,587千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	1,189,910	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	3,845	870	4,715		4,715

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	5,492		5,492		5,492
当期末残高	16,478		16,478		16,478

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	4,378		4,378		4,378
当期末残高	8,756		8,756		8,756

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	276円41銭	289円01銭
1株当たり当期純利益金額	27円67銭	16円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円63銭	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	356,277	217,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	356,277	217,744
普通株式の期中平均株式数(株)	12,876,178	12,894,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,324	
(うち新株予約権)(株)	(19,324)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,565,437	3,728,050
普通株式に係る純資産額(千円)	3,564,037	3,726,497
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	1,400	1,552
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,434,962	1,434,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,894,014	12,894,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,450,000	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	135,400	110,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	468,664	413,229		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	522,500	412,500	1.2	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	568,796	473,428		平成30年～平成33年
その他有利子負債				
合計	3,195,361	2,859,157		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,000	110,000	110,000	82,500
リース債務	286,825	156,772	29,566	263

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	45,965	75,269		121,235

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,641,110	5,132,258	8,201,539	11,314,629
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	108,893	89,974	168,033	348,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	70,285	94,010	72,515	217,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.45	7.29	5.62	16.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	5.45	12.74	12.91	11.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,221	894,515
受取手形	443,459	157,629
売掛金	1,722,382	1,910,058
関係会社売掛金	449,485	269,002
商品	1,610	-
仕掛品	454,698	199,674
貯蔵品	3,899	3,251
前渡金	5,947	8,758
前払費用	90,030	88,115
繰延税金資産	96,506	76,461
未収入金	7,919	4,976
関係会社未収入金	2,198	64,679
その他	10,196	20,548
貸倒引当金	11,317	8,262
流動資産合計	3,849,238	3,689,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 776,847	1 881,714
減価償却累計額	196,108	235,641
建物(純額)	580,738	646,072
構築物	12,622	12,622
減価償却累計額	4,983	6,194
構築物(純額)	7,638	6,427
機械及び装置	1,053,952	1,064,741
減価償却累計額	817,029	875,417
機械及び装置(純額)	236,923	189,323
車両運搬具	5,055	5,055
減価償却累計額	4,037	4,581
車両運搬具(純額)	1,017	473
工具、器具及び備品	274,659	284,293
減価償却累計額	236,806	247,411
工具、器具及び備品(純額)	37,853	36,881
土地	1 1,109,883	1 1,109,883
リース資産	2,021,956	1,715,130
減価償却累計額	1,056,512	894,831
リース資産(純額)	965,443	820,298
有形固定資産合計	2,939,498	2,809,360
無形固定資産		
ソフトウェア	45,470	66,421
ソフトウェア仮勘定	10,000	-
電話加入権	7,092	7,092
電信電話専用施設利用権	410	385
無形固定資産合計	62,973	73,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,433	141,524
関係会社株式	745,447	745,447
長期貸付金	5,018	5,018
保険積立金	49,473	49,473
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	19,738
敷金及び保証金	198,218	211,567
その他	3,607	12,575
貸倒引当金	34,369	32,504
投資その他の資産合計	1,103,439	1,180,326
固定資産合計	4,105,910	4,063,585
資産合計	7,955,148	7,752,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,306	610,475
関係会社買掛金	139,637	107,194
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 135,400	1 110,000
関係会社短期借入金	50,000	-
リース債務	468,664	413,229
未払金	178,238	226,507
未払消費税等	52,473	78,187
未払費用	60,782	63,259
未払法人税等	88,990	77,794
預り金	28,414	11,970
賞与引当金	172,687	181,158
その他	70,405	7,817
流動負債合計	3,542,001	3,337,594
固定負債		
長期借入金	1 522,500	1 412,500
リース債務	568,796	473,428
繰延税金負債	8,571	41,172
資産除去債務	41,798	112,758
固定負債合計	1,141,666	1,039,859
負債合計	4,683,667	4,377,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
その他資本剰余金	8,958	8,958
資本剰余金合計	481,764	481,764
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	2,359,170	2,432,124
利益剰余金合計	2,524,470	2,597,424
自己株式	246,728	246,728
株主資本合計	3,230,650	3,303,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,830	71,935
評価・換算差額等合計	40,830	71,935
純資産合計	3,271,481	3,375,540
負債純資産合計	7,955,148	7,752,993

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	9,924,354	9,721,941
売上原価	7,167,668	7,161,137
売上総利益	2,756,685	2,560,804
販売費及び一般管理費	¹ 2,382,433	¹ 2,289,539
営業利益	374,252	271,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,453	1,260
固定資産受贈益	26,011	-
物品受贈益	-	6,538
補助金収入	694	19,986
その他	13,826	10,947
営業外収益合計	43,986	38,731
営業外費用		
支払利息	23,420	17,585
その他	19,852	8,151
営業外費用合計	43,272	25,737
経常利益	374,965	284,259
特別利益		
固定資産売却益	² 129	² 123
投資有価証券売却益	-	600
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,612	723
特別損失		
固定資産売却損	³ 3,052	-
固定資産除却損	⁴ 331	⁴ 713
減損損失	-	4,715
特別損失合計	3,384	5,429
税引前当期純利益	384,193	279,553
法人税、住民税及び事業税	143,187	89,057
法人税等調整額	19,830	40,178
法人税等合計	163,017	129,235
当期純利益	221,176	150,317

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	167,661	2.3	200,197	2.9
労務費		941,355	12.9	932,056	13.5
外注費		4,534,566	62.1	4,069,075	58.9
経費		1,659,911	22.7	1,710,783	24.7
当期総制作費用		7,303,494	100.0	6,912,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		320,669		454,698	
合計		7,624,163		7,366,811	
期末仕掛品たな卸高		454,698		199,674	
当期制作原価		7,169,465		7,167,137	
期首商品たな卸高		4,830		1,610	
当期商品仕入高					
計	4,830		1,610		
他勘定振替高	2			1,610	
期末商品たな卸高		1,610			
当期商品原価		3,220			
他勘定振替高	2	5,017		6,000	
当期売上原価		7,167,668		7,161,137	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	613,885	609,805
旅費交通費	233,435	221,381
地代家賃	179,937	199,182
備品消耗品費	163,858	176,584
リース料	123,705	162,395

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	5,017	6,000
固定資産		1,610
計	5,017	7,610

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	471,143	472,806	2,681	475,487	5,300	160,000	2,201,884	2,367,184
当期変動額								
剰余金の配当							63,890	63,890
当期純利益							221,176	221,176
自己株式の処分			6,276	6,276				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			6,276	6,276			157,286	157,286
当期末残高	471,143	472,806	8,958	481,764	5,300	160,000	2,359,170	2,524,470

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	265,641	3,048,174	187,485	187,485	20,513	3,256,173
当期変動額						
剰余金の配当		63,890				63,890
当期純利益		221,176				221,176
自己株式の処分	18,913	25,190				25,190
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			146,655	146,655	20,513	167,168
当期変動額合計	18,913	182,476	146,655	146,655	20,513	15,307
当期末残高	246,728	3,230,650	40,830	40,830		3,271,481

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	471,143	472,806	8,958	481,764	5,300	160,000	2,359,170	2,524,470
当期変動額								
剰余金の配当							77,364	77,364
当期純利益							150,317	150,317
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							72,953	72,953
当期末残高	471,143	472,806	8,958	481,764	5,300	160,000	2,432,124	2,597,424

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	246,728	3,230,650	40,830	40,830		3,271,481
当期変動額						
剰余金の配当		77,364				77,364
当期純利益		150,317				150,317
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,105	31,105		31,105
当期変動額合計		72,953	31,105	31,105		104,058
当期末残高	246,728	3,303,604	71,935	71,935		3,375,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた41,798千円は、「資産除去債務」41,798千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」は重要性の観点から、当事業年度より「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」913千円、「受取配当金」2,539千円は、「受取利息及び配当金」3,453千円として組み替えております。

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」6,807千円、「その他」7,713千円は、「補助金収入」694千円、「その他」13,826千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出資金運用損」18,455千円、「その他」1,397千円は、「その他」19,852千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	373,233千円	365,164千円
土地	1,109,883千円	1,109,883千円
計	1,483,116千円	1,475,048千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	110,000千円
長期借入金	522,500千円	412,500千円
計	632,500千円	522,500千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料手当	996,993千円	998,739千円
賞与引当金繰入額	100,052千円	104,409千円
減価償却費	43,650千円	46,561千円
おおよその割合		
販売費	8.9%	5.9%
一般管理費	91.1%	94.1%

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械及び装置	129千円	123千円
計	129千円	123千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械及び装置	3,052千円	
計	3,052千円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	21千円	293千円
機械及び装置	310千円	278千円
工具、器具及び備品	0千円	141千円
計	331千円	713千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
子会社株式	625,447	625,447
関連会社株式	120,000	120,000
計	745,447	745,447

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,783千円	8,265千円
賞与引当金	57,159千円	55,978千円
未払法定福利費	7,551千円	7,664千円
仕掛品	18,383千円	6,968千円
繰越欠損金	千円	千円
その他	5,951千円	1,667千円
計	100,830千円	80,544千円
繰延税金負債(流動)		
前払費用	13千円	千円
計	13千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	100,816千円	80,544千円
評価性引当額	4,310千円	4,083千円
繰延税金資産(流動)合計	96,506千円	76,461千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	14,259千円	12,474千円
投資有価証券評価損	17,797千円	16,860千円
関係会社株式評価損	34,381千円	32,572千円
少額固定資産	7,526千円	7,543千円
資産除去債務	13,501千円	35,822千円
その他	6,441千円	3,473千円
計	93,907千円	108,747千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,759千円	27,304千円
その他有価証券評価差額金	12,117千円	24,584千円
計	17,876千円	51,888千円
繰延税金資産(固定)の純額	76,030千円	56,858千円
評価性引当額	84,601千円	98,030千円
繰延税金負債(固定)合計	8,571千円	41,172千円
繰延税金資産合計	87,935千円	35,289千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	4.3
評価性引当額の増減	0.3	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	0.9
過年度税額修正に伴う影響額		1.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	46.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	776,847	113,809	8,943 (4,715)	881,714	235,641	43,143	646,072
構築物	12,622			12,622	6,194	1,211	6,427
機械及び装置	1,053,952	24,440	13,651	1,064,741	875,417	69,010	189,323
車両運搬具	5,055			5,055	4,581	544	473
工具、器具及び備品	274,659	16,462	6,829	284,293	247,411	17,292	36,881
土地	1,109,883			1,109,883			1,109,883
リース資産	2,021,956	360,616	667,442	1,715,130	894,831	499,953	820,298
有形固定資産計	5,254,977	515,329	696,866 (4,715)	5,073,439	2,264,079	631,156	2,809,360
無形固定資産							
ソフトウェア	113,412	46,254		142,133	75,711	25,304	66,421
ソフトウェア仮勘定	10,000	30,323	40,323				
電話加入権	7,092			7,092			7,092
電信電話専用施設利用 権	780			500	114	25	385
無形固定資産計	131,285	76,578	40,323	149,725	75,826	25,329	73,898
長期前払費用	16,269	9,209	810	24,368	4,630	1,755	19,738

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加	113,809	内装設備
リース資産	増加	360,616	映像演出設備
	減少	667,442	リース契約満期に伴う減少

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,687	8,262	1,865	11,317	40,767
賞与引当金	172,687	181,158	172,687		181,158

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額11,317千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月14日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月14日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月22日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レイの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レイが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。